今年度の予算が決まったまるー！



平成29年度 御船町のお財布

平成29年度の当初予算は、平成28年４月に起きた熊本地震と、６月・７月に発生した豪雨災害の復旧・復興事業を最優先としたうえで継続事業の再検討を行い、将来像である「**みんなが夢をもって住み続けられるまち**」の実現につながる取組を推進する予算計上を行いました。

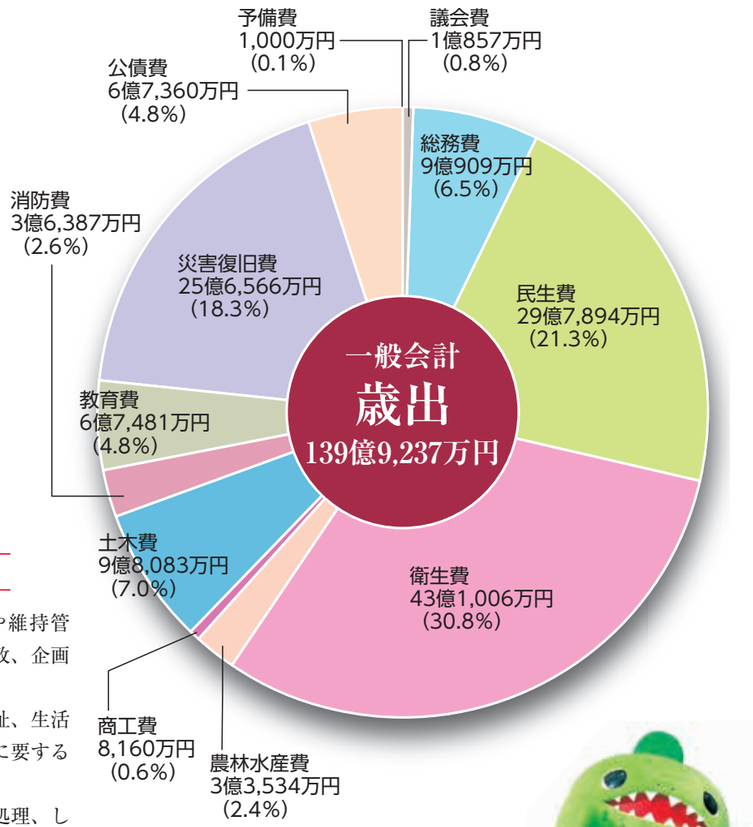
当初予算 歳出

本年度は、通常事業費が69億9,781万円、復旧・復興事業経費として、69億9,456万円を計上しました。通常事業費の主な事業は、九州中央自動車道延岡線の（仮称）上野インターチェンジ整備事業１億680万円、町道落合浄光寺線四宮橋の架替事業1,120万円、給食センター新築工事に伴う御船中学校受入施設建設事業1,401万円を計上しました。

復旧復興事業経費として主な事業は、災害復旧費では、道路・河川・橋の災害復旧事業費18億4,501万円、カルチャーセンター・恐竜博物館などの災害復旧事業費２億4,463万円、公立学校施設災害復旧事業費２億3,255万円計上しました。衛生費では熊本地震に係る塵芥処理費38億204万円、民生費では、地域支え合いセンター運営費6,995万円、災害救助費（仮設経費・臨時職員・応急修理費・見舞金・弔慰金）5,549万円を計上しました。

主な災害復旧事業費

被災者の生活再建	43億38万円
地域コミュニティの再生	2,716万円
災害に強いまちづくり	7,662万円
公共施設の復旧	23億2,685万円
産業の発展	2億6,355万円
小計	69億9,456万円



用語解説／歳出

総務費：通常必要とされる事務費や維持管理、統計、選挙、戸籍、財政、企画などの経費に要する経費

民生費：社会福祉、高齢者、児童福祉、生活保護および災害救助関係等に要する経費

衛生費：各種健診、予防接種、ごみ処理、し尿処理等に要する経費

災害復旧費：災害復旧に要する経費

公債費：町の借金の返済に要する経費



今年は、災害復旧の事業費があるまるねー!!

特別会計

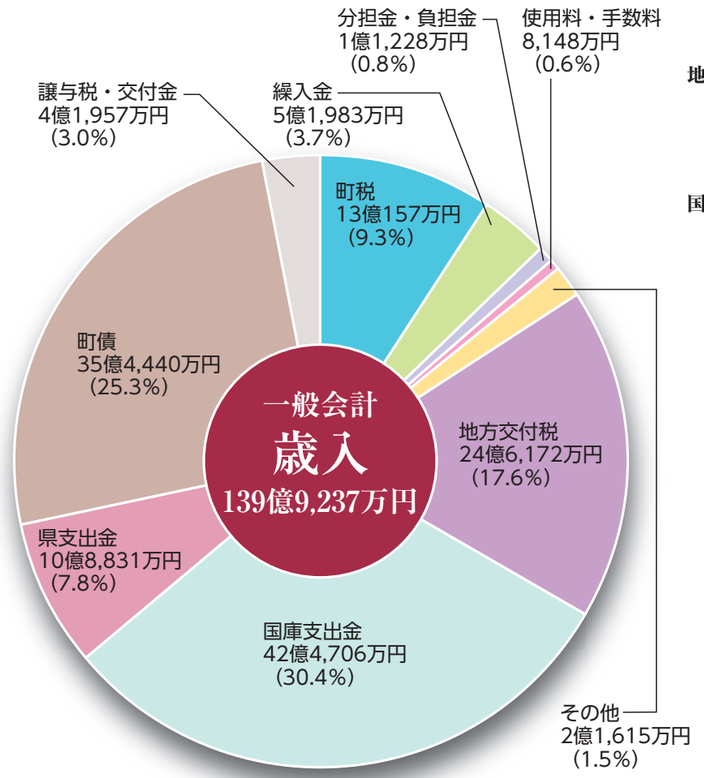
※（ ）内は前年度比

国民健康保険事業特別会計	28億 593万円（△ 1.1%）
介護保険事業特別会計	17億 6,887万円（0.8%）
後期高齢者医療事業特別会計	2億 1,058万円（2.8%）
緑の村運営事業特別会計	1,546万円（△ 13.5%）
公共下水道事業特別会計	4億 7,590万円（11.7%）
情報通信基盤施設運営事業特別会計	5,524万円（△ 1.2%）
小計	53億 3,198万円（△ 1.4%）

企業会計

※（ ）内は前年度比

水道事業会計（収益）	3億 2,306万円（△ 2.5%）
水道事業会計（資本）	2億 1,080万円（△ 33.3%）
小計	5億 3,386万円（△ 17.5%）



用語解説／歳入

地方交付税：全市町村が一定水準の行政サービスを提供できるように国税（所得税、酒税など）から配分されるお金のこと

国庫・県支出金：特定の事業に対して国、県から使い道を指定して交付されるお金のこと

一般会計 対前年度比66億1,854万1千円増[89.7％増]

139億9,237万円

予算総額 一般会計と特別会計を合わせたもの

198億5,820万円 ［対前年度比 64億2,889万円 [47.8%]］

当初予算 歳入

主要財源である町税は、歳入総額を前年度の当初予算とくらべ１億285万円減（7.3％減）となる13億157万円を計上しました。市町村町民税は震災の影響を考慮し1億2,063万円の減、固定資産税は、震災の影響による減収以上に家屋の再建、機械等償却資産の更新が進むと見込み、694万円増を見込みました。

地方交付税は、普通交付税について、平成29年度から緊急経済対策時に起こした町債の償還が本格化するところから、償還額に対する交付税措置分を加えたところで22億7千万円、特別交付税は通常分に震災対応経費など特別の財政需要を加え１億9,172万円、交付税全体として24億6,172万円を計上しました。

熊本地震の復旧・復興に要する経費が莫大な額にのぼることから、交付金、起債を基準どおり充てましたが、繰越予算を含めると平成29年度の予算規模全体が通常の約３倍以上に増加したことによる歳入不足は大きく、最終的には財政調整基金などからの繰入金５億1,983万円と繰越金１億3,017万円を充てることで収支を均衡させました。